

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO兼国際事業部長 久保田 晴 夫

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	10,573,014	10,736,799	14,240,005
経常利益 (千円)	144,574	144,968	201,903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	48,077	194,044	67,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,977	230,333	59,644
純資産額 (千円)	4,682,270	4,860,046	4,673,937
総資産額 (千円)	18,376,788	18,538,086	18,381,041
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.15	40.97	14.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.09	40.80	14.20
自己資本比率 (%)	24.5	25.2	24.5

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 または四半期純損失金額() (円)	2.32	19.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益と設備投資を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙後の政策動向による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、各事業分野において顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と自社設備の効率的稼働及び原価低減努力を推し進めてまいりました。また、運送事業においては関東地区での国際貨物輸送獲得の基盤を強化し、倉庫事業においてはトランクルーム事業及びレコードマネジメントサービスの事業拡張に向けた新たな取り組みと海外向け食品・日用品等の輸出拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、再生可能エネルギー事業において日射量の減少及び不動産事業において販売物件が減少しましたが、運送事業において関東地区での国際貨物輸送の取扱いが増加したことに加え、乗用車販売事業において新車販売台数の増加と車検・修理等のサービス部門の取扱いが増加したことにより、10,736百万円（対前年同四半期比101.5%）となりました。利益面におきましては、運送事業及び倉庫事業において輸送車両・物流機器の代替等による減価償却費や倉庫メンテナンス費用が増加したことと採石事業に関わる先行投資及び行政対応による費用が増加したことなどにより、営業利益は、168百万円（対前年同四半期比59.6%）、経常利益は、144百万円（対前年同四半期比100.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、当社古川営業所（宮城県大崎市）用地収用に伴う固定資産売却益及び固定資産圧縮損等の計上などにより、194百万円（対前年同四半期比403.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、土石製品、農業機械、電力貨物等の輸送量が減少しましたが、情報通信機械、化学製品、建設関連貨物等の輸送量が増加したことにより、営業収益は3,571百万円（対前年同四半期比103.6%）となりました。営業利益は、人件費の増加とドライバー不足等に起因する外注費の上昇及び輸送車両の代替による減価償却費の増加などにより、80百万円（対前年同四半期比72.6%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、情報管理サービス等の取扱高が増加しましたが、食品及び農業機械等の取扱高が減少したことにより、営業収益は1,888百万円（対前年同四半期比99.1%）となりました。営業利益は、倉庫メンテナンス費用と物流機器の代替等による減価償却費の増加などにより、383百万円（対前年同四半期比94.4%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車販売台数の増加に加え、車検・修理等のサービス部門の取扱いが増加したことなどにより、営業収益は4,893百万円（対前年同四半期比102.8%）となりました。営業利益は、増収効果により、149百万円（対前年同四半期比120.2%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、グループ会社間のリースアップ物件が増加したことにより、営業収益は31百万円（対前年同四半期比74.3%）となりました。営業利益は、減収の影響により、1百万円（対前年同四半期比69.7%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量の減少に加え、太陽光発電装置のメンテナンスのため稼働日数が減少したことにより、営業収益は168百万円（対前年同四半期比94.6%）となりました。営業利益は、44百万円（対前年同四半期比79.7%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、海外向け食品・日用品等の取扱いが増加しましたが、不動産事業において販売物件が減少したことに加え、葬祭事業において取扱い単価が減少したことなどにより、営業収益は304百万円（対前年同四半期比91.0%）となりました。営業損益は、採石事業に関わる先行投資及び行政対応による費用が増加したことなどにより、173百万円の損失（前年同期は103百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、18,538百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、5,303百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が48百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、13,234百万円となりました。これは、投資有価証券が195百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、13,678百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、5,901百万円となりました。これは、短期借入金が768百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、7,776百万円となりました。これは、長期借入金が304百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、4,860百万円となりました。これは、利益剰余金が153百万円増加したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,733,000	4,733	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,733	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。
 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	914,000		914,000	16.17
計		914,000		914,000	16.17

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役社長室長	取締役専務執行役員 社長室長	及川 猛	平成28年7月1日
常務取締役管理本部長兼 内部監査室長	取締役常務執行役員 管理本部長兼内部監査室長	柴崎 敏明	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,499	1,815,692
受取手形及び営業未収入金	1,492,968	1,541,318
商品	913,241	928,651
貯蔵品	42,734	51,980
その他	999,337	1,010,204
貸倒引当金	38,927	44,197
流動資産合計	5,215,854	5,303,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,597,870	3,314,522
機械装置及び運搬具（純額）	1,989,009	2,035,338
土地	4,932,775	4,729,634
建設仮勘定	686,100	1,087,718
その他（純額）	319,519	292,334
有形固定資産合計	11,525,275	11,459,547
無形固定資産	60,395	52,351
投資その他の資産		
その他	1,609,895	1,946,828
貸倒引当金	30,379	224,291
投資その他の資産合計	1,579,516	1,722,537
固定資産合計	13,165,187	13,234,435
資産合計	18,381,041	18,538,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,701,656	1,637,581
短期借入金	1,442,000	673,500
1年内返済予定の長期借入金	1,943,362	2,086,306
リース債務	134,669	169,791
未払法人税等	90,602	114,410
賞与引当金	106,150	42,416
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
圧縮未決算特別勘定	-	219,492
その他	896,706	936,749
流動負債合計	6,366,827	5,901,928
固定負債		
長期借入金	6,175,941	6,480,381
リース債務	641,034	752,674
役員退職慰労引当金	140,703	149,176
退職給付に係る負債	213,892	220,021
資産除去債務	39,350	39,724
その他	129,355	134,132
固定負債合計	7,340,276	7,776,111
負債合計	13,707,104	13,678,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,188,979	1,188,979
利益剰余金	2,629,731	2,783,132
自己株式	603,693	603,693
株主資本合計	4,477,754	4,631,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,560	28,846
為替換算調整勘定	13,983	1,648
退職給付に係る調整累計額	7,766	7,373
その他の包括利益累計額合計	18,189	37,868
新株予約権	25,342	23,137
非支配株主持分	152,651	167,885
純資産合計	4,673,937	4,860,046
負債純資産合計	18,381,041	18,538,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	10,573,014	10,736,799
営業原価	8,977,271	9,207,710
営業総利益	1,595,743	1,529,088
販売費及び一般管理費	1,313,277	1,360,779
営業利益	282,465	168,309
営業外収益		
受取利息	21,550	23,332
受取配当金	9,606	5,536
受取保険金	6,174	3,234
投資有価証券売却益	4,766	1,697
補助金収入	8,150	350
為替差益	597	14,685
その他	20,969	15,754
営業外収益合計	71,815	64,592
営業外費用		
支払利息	77,956	69,834
投資有価証券売却損	1,373	-
持分法による投資損失	109,025	320
貸倒引当金繰入額	11,609	5,000
その他	9,741	12,778
営業外費用合計	209,706	87,933
経常利益	144,574	144,968
特別利益		
固定資産売却益	14,812	940,405
投資有価証券売却益	27,991	-
退職給付制度改定益	30,781	-
その他	2,012	2,204
特別利益合計	75,597	942,610
特別損失		
固定資産除却損	2,641	1,279
固定資産圧縮損	-	316,841
投資有価証券評価損	-	561
貸倒引当金繰入額	-	194,198
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	219,492
特別損失合計	2,641	732,372
税金等調整前四半期純利益	217,530	355,206
法人税、住民税及び事業税	75,230	157,838
法人税等調整額	80,946	13,286
法人税等合計	156,177	144,552
四半期純利益	61,352	210,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,275	16,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,077	194,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	61,352	210,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,061	32,406
為替換算調整勘定	1,246	12,334
退職給付に係る調整額	15,933	393
その他の包括利益合計	6,625	19,679
四半期包括利益	67,977	230,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,702	213,723
非支配株主に係る四半期包括利益	13,275	16,609

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)が4百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)が14百万円、利益剰余金が18百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	8,915千円
支払手形	千円	722千円
電子記録債権	千円	737千円
電子記録債務	千円	3,093千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	454,719千円	492,472千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,446,183	1,859,183	4,760,440	3,017	177,875	326,314	10,573,014		10,573,014
セグメント間の内部 営業収益または振替高	2,410	47,363	796	39,847		8,538	98,955	98,955	
計	3,448,594	1,906,546	4,761,236	42,865	177,875	334,852	10,671,970	98,955	10,573,014
セグメント利益または 損失()	110,540	406,408	124,242	2,189	55,399	103,974	594,806	312,341	282,465

(注) 1 セグメント利益の調整額 312,341千円は、セグメント間取引消去 11,747千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 300,593千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,570,053	1,830,911	4,893,063	2,557	168,319	271,893	10,736,799		10,736,799
セグメント間の内部 営業収益または振替高	968	57,907	24	29,304		32,769	120,974	120,974	
計	3,571,021	1,888,819	4,893,087	31,861	168,319	304,663	10,857,773	120,974	10,736,799
セグメント利益または 損失()	80,263	383,694	149,348	1,527	44,172	173,060	485,944	317,635	168,309

(注) 1 セグメント利益の調整額 317,635千円は、セグメント間取引消去5,682千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,317千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円15銭	40円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	48,077	194,044
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	48,077	194,044
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,594	4,736,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円09銭	40円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	29,903	19,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第58期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月24日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	23,682千円
1株当たりの金額	5.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。